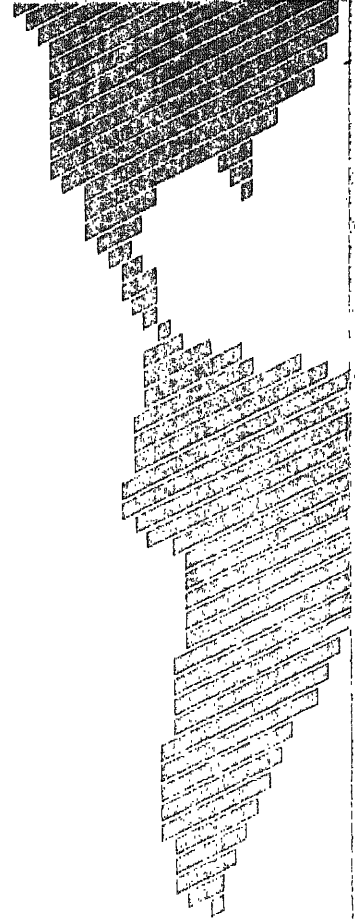
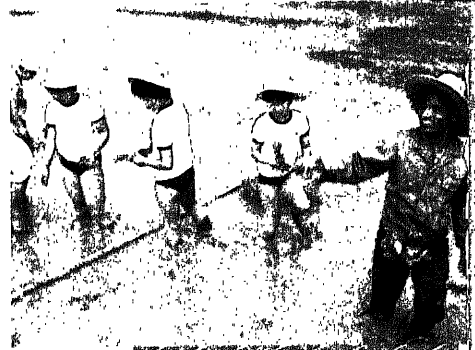


# 国際協力事業団年報

# 1993

[資料編]



**国際協力事業団**  
Japan International Cooperation Agency



JICA LIBRARY



1107366[5]



マイクロ  
フィルム作成

# 國際協力事業團年報

1993

資料編

國際協力事業團



# 目 次

国際協力事業団年報資料編の見方

## ■第4部 国別事業概要

### 〈アジア地域〉

バングラデシュ	2
ブータン	10
ブルネイ	13
カンボディア	16
中国	20
インド	42
インドネシア	47
大韓民国	74
ラオス	80
マレーシア	85
モルディヴ	96
モンゴル	98
ミャンマー	102
ネパール	104
パキスタン	115
フィリピン	122
シンガポール	142
スリ・ランカ	146
タイ	153
ヴェトナム	174
香港	177

### 〈中近東地域〉

アルジェリア	179
パハレーン	182
エジプト	183
イラン	190
イラク	193
イスラエル	195
ジョルダン	196
クウェイト	199
レバノン	200

リビア	201
モロッコ	202
オマーン	208
カタール	210
サウディ・アラビア	211
スーダン	214
シリア	216
チュニジア	220
トルコ	223
アラブ首長国連邦	229
イエメン	230
〈アフリカ地域〉	
アンゴラ	235
ベナン	236
ボツワナ	238
ブルキナ・ファソ	239
ブルンディ	241
カメルーン	243
カーボ・ヴェルデ	246
中央アフリカ	248
チャード	250
コモロ	251
コンゴ	253
ジブティ	255
赤道ギニア	257
エチオピア	258
ガボン	260
ガンビア	261
ガーナ	263
ギニア	267
ギニア・ビサオ	269
コートジボール	271
ケニア	274
レソト	283
リベリア	284
マダガスカル	285
マラウイ	288
マリ	291
モーリタニア	294
モーリシャス	296



モザンビーク	297
ナミビア	299
ニジェール	301
ナイジェリア	304
ルワンダ	309
サントメ・プリンシペ	311
セネガル	312
セイシェル	317
シエラ・レオーネ	318
南アフリカ	320
スワジランド	321
タンザニア	323
トーゴ	330
ウガンダ	332
ザイール	335
ザンビア	336
ジンバブエ	343
〈中南米地域〉	
アンティグア	346
アルゼンティン	347
バハマ	354
バルバドス	355
ボリヴィア	356
ブラジル	362
チリ	372
コロンビア	378
コスタ・リカ	382
キューバ	385
ドミニカ共和国	386
エクアドル	392
エル・サルヴァドル	396
グレナダ	398
グアテマラ	399
ガイアナ	404
ホンデュラス	406
ジャマイカ	411
メキシコ	412
ニカラグア	419
パナマ	422
パラグアイ	425

ペルー	434
セント・クリストファー・ネイヴィース	441
セント・ルシア	442
セント・ヴィンセント	444
トリニダッド・トバゴ	446
ウルグアイ	448
ヴェネズエラ	452
〈オセアニア地域〉	
オーストラリア	454
フィジー	455
キリバス	459
マーシャル諸島	462
ミクロネシア	464
ナウル	466
パプア・ニューギニア	467
ソロモン諸島	471
トンガ	474
トゥヴァル	477
ヴァヌアツ	478
西サモア	480
クック諸島	483
ニュー・カレドニア	485
ニウエ	486
パラオ	487
米領太平洋諸島	489
〈ヨーロッパ地域等〉	
アルバニア	490
オーストリア	491
ベルギー	492
ブルガリア	493
サイプラス	495
チェッコ・スロヴァキア	496
チェッコ	497
スロヴァキア	498
フランス	500
ドイツ	501
ギリシャ	502
ハンガリー	503
マルタ	506
オランダ	507

ノールウェー	508
ポーランド	509
ポルトガル	511
ルーマニア	513
スウェーデン	515
スイス	516
イギリス	517
カザフスタン	518
キルギスタン	519
トルクメニスタン	520
ウズベキスタン	521
カナダ	522
アメリカ合衆国	523

## ■第5部 事業実績・事業統計

第1 集団研修	527
第2 第三国研修	568
第3 フォローアップチーム一覧表	578
第4 「21世紀のための友情計画」青年招へい事業 国別・年度別受入実績	580
第5 無償資金協力の受注企業	581
第6(A) 技術協力(暦年ベース)及び無償資金協力(会計年度ベース)実績	598
第6(B) DACベース技術協力実績	600
第7 形態別・事業別・年度別総括実績	602
第8 年度別・形態別実績総括表	604
第9 年度別・形態別人数実績	605
第10 地域別・形態別実績(人数・経費)	606
第11 経費実績の事業別構成比	608
第12 経費実績の地域別構成比	610
第13 経費実績の分野別構成比	611
第14 形態別実績における被援助国(上位20カ国)	612
第15 地域別・形態別・分野別実績(人数)	624
第16 プロジェクト方式技術協力1992年度事業別・地域別実績	629
第17 地域別・国別・分野別経費実績(1992年度)	630



# 国際協力事業団年報資料編の見方

## 1. 集計の基準

- (1)この年報に収録された実績等の集計は、国際協力事業団統計集計要領に拠っている。
- (2)集計対象期間は1952年4月1日から1993年3月31日までである。
- (3)年度は、すべて会計年度（4月1日から翌年3月31日まで）である。
- (4)国名表記は、国際協力事業団表記法に基づく。
- (5)分野分類は、統計集計要領の中分類（20分類）を用いた。
- (6)地域は、以下の6つに区分した。

アジア地域  
中近東地域  
アフリカ地域  
中南米地域  
オセアニア地域  
ヨーロッパ地域

地域区分については、アフガニスタン以西からサハラ砂漠以北の地域を「中近東地域」に、サハラ砂漠以南の地域を「アフリカ地域」に区分した。

- (7)事業は、以下のように区分した。

### 技術協力事業

技術研修員受入事業  
青年招へい事業  
技術協力専門家派遣事業  
技術協力機材供与事業  
プロジェクト方式技術協力事業  
開発調査事業

### 無償資金協力事業

青年海外協力隊派遣事業  
開発協力事業  
海外移住事業  
災害援助等協力事業  
技術協力専門家養成確保事業  
技術協力専門家等福利厚生事業

- (8)形態は、以下の7つに分類した。

研修員受入  
専門家派遣  
調査団派遣  
青年海外協力隊派遣

機材供与

移住者送出

プロジェクト方式技術協力

- (9)累計の人数実績は、当該年度予算によってその年度に新しく来日した研修員(新規研修員)、新しく任地に出発した専門家(新規専門家)、調査団員(新規調査団員)、協力隊員(新規協力隊員)、新しく渡航した移住者の人数のみを集計したものである。従って、年度を越えて翌年、翌々年にまたがって在日または外地に勤務した者は、来日または出発した年度に1回のみ集計して、翌年、翌々年には集計の対象になっていない。
- (10)1992年度の実績は、新規の受入・派遣実績のみならず継続分の受入・派遣実績についても集計の対象とすることとし、新規分と継続分の合計数をもって集計している。
- (11)複数国にわたって実施された調査等の経費については、1954年度から1973年度までは国別区分不能として集計したが、1974年度からの実績については、調査団派遣国数で割った数値を国別に算出のうえ、集計した。
- (12)1952年度から1979年度までは、国際機関方式による研修員受入経費実績はすべて国別に展開し分類集計していたが、1980年度よりこれを国際機関別に分類集計し、二国間方式による実績分とは別に集計した。
- (13)1987年度に米領太平洋諸島及びヤップ島における累計実績の見直しを行った結果、同年度集計分より、以下のとおり実績値の修正を行うこととした。
- ①1981年度以前の米領太平洋諸島の実績は、人数・経費とも、マリアナ諸島、クミロネシア、マーシャル諸島の当該項目に含める。
  - ②ヤップ島の実績は、1964年度にさかのぼり、すべてマイクロネシアに含める。

## 2. 国別事業概要について

- (1)国別事業概要は、JICAの事業について、①国ごとに分け、②分野ごとに分け、③事業ごとに分けて、集計・記述したものである。
- (2)地域のなかの国の順番は、英語名のアルファベット順である。独立国以外は、地域の最後にまとめる。
- (3)ある国についての記述は、大きく「形態別実績」と「分野別事業概要」に分かれている。
- (4)「形態別実績」は、以下の5つから成る。

研修員受入

専門家派遣

調査団派遣

協力隊派遣

移住者送出

- (5)「分野別事業概要」は統計集計要領に基づく大分類(10分類)によって分けた。それぞれの分野は、事業別に記述してある。ここで扱う事業は、機材供与事業、プロジェクト方式技術協力事業、開発調査事業、無償資金協力事業、開発協力事業の5つである。
- (6)二国間方式による実績のみを集計の対象としており、国際機関方式による実績は集計の対象か

らはずしてある。

(7)開発調査事業を見るときに注意

契約主体が外国政府を含めて当事業団以外の場合、及び事前調査等役務提供契約の場合には、契約受注企業名は除いてある。

(8)無償資金協力事業を見るときに注意

ア. 契約主体が外国政府を含めて当事業団以外の場合、及び事前調査等役務提供契約の場合には、契約受注企業名は除いてある。

イ. (事)は事前調査、(本)は本格調査、(報)は報告書説明、(資)は資機材等調査、(現)は現地確認調査、(契)は契約促進、(状)は状況調査、(実)は実施促進、(F/U)はフォローアップを表す。調査業務受注企業は基本設計・資機材等調査業務を受注した企業をさす。

### 3. 事業統計について

- (1)同一地域内の複数国にまたがって派遣された専門家、調査団等の派遣人数実績は、すべて当該地域内の区分不能として、また複数地域にまたがるものは区分不能（世界）とした。
- (2)開発調査費のプロジェクト研究委託費、青年海外協力隊派遣費の派遣前訓練費、国内事業費等の経費については、個別区分不能経費として一括計上した。
- (3)国際機関方式による受入及び派遣の人数実績は、二国間方式による実績分とは別に国別・国際機関別に集計している。

### 4. 略号について

E/N……交換公文 (Exchange of Notes) の略。広義の条約の一種で、2つ以上の国家・国際機関との間の明示的合意の一形式。補助に際して交換されるE/Nには、受入国政府との間で合意した援助供与内容が政府間合意として記されている。無償資金協力では、これに基づいて資金が供与される。

R/D……討議議事録 (Record of Discussions) の略。JICAが個々のプロジェクト方式技術協力を始めるにあたって、相手国の協力先機関と協力の内容について合意した事項をまとめ、双方が署名した文書。





## 第4部

# 国別事業概要

■ バングラデシュ

分野	合計人数	計画・行政		公共・公益事業			農林・水産			鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源	保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		行政	計画	公益事業	運輸交通	社会福祉	通信・放送	農業	畜産	林業	水産		鉱業	工業					
研修員受入	新規	2	20	8	9	10	31	2	3	1		3	6	5	23	1	18	3	
	継続	29		4	1	15					2						7		
	計	174	2	20	8	13	11	46	2	3	1	5	6	5	23	1	25	3	
専門家派遣	新規	24					17										7		
	継続	6					5										1		
	計	30					22										8		
	新規	5					4										1		
	継続	9	1				5						1				2		
	計	14	1				9						1				3		
合 計	新規	29					21										8		
	継続	15	1				10						1				3		
	計	44	1				31						1				11		
調査団派遣	新規	177		19	13	87	4	28							5	5	12	9	
	継続	9				7									2				
	計	186		19	13	94	4	28							7	7	12	9	
協力隊派遣	新規	39	3				5	2	3		5				2	12	7		
	継続	86	3			5	16	5	5	14					12	19	7		
	計	125	6			5	21	7	8	19					14	31	14		

公共・公益事業分野

開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
北西地域洪水防衛・排水計画	ブラマプトラ川、ジャムナ川、ガンジス河及びインドとの国境で囲まれた北西地域（約3万4200km <sup>2</sup> ）に対し、地域利水・洪水防衛・排水計画のなかでの洪水対策における最適計画を作成し、優先プロジェクトに係るフィージビリティ調査を行うものであり、1992年度は91年度に引き続き本格調査を実施し、最終報告書を相手国政府に提出した。	洪水対策調整機関	日本工営(株) 日本建設コンサルタント(株)
ダッカ首都圏洪水防衛・雨水排水計画	ダッカ首都圏域（約850km <sup>2</sup> ）に対し、洪水防衛・排水対策のマスタープランを作成し、そのうちの最優先地域における洪水防衛・排水計画に係る優先プロジェクトのフィージビリティ調査を行うものであり、1992年度は91年度に引き続き本格調査を実施し、最終報告書を相手国政府に提出した。	洪水対策調整機関	(株)パンフィック・コンサルタンツ・インターナショナル
ラジシャヒ給水衛生施設整備計画	ラジシャヒ市における飲料水確保のための地下水開発を中心とした給水施設及び衛生施設の整備計画を策定するとともに、給水施設整備計画の優先プロジェクトについてフィージビリティ調査を行うものであり、1992年度は事前調査を実施し、実施細則（S/W）を締結した。	地方自治・農村開発・協同組合省公衆衛生技術局	
国土測地基準点網整備計画	バングラデシュの約7割の面積を対象として基準点網と水準路線の測地設置及び平均海水面の決定を行うものであり、1992年度は基準点及び水準点の埋標とGPS観測による一等基準点測量の一部を実施するとともに、チッタゴンに験潮所を設置し、海水面の観測を開始した。	国防省測量局	(株)国際建設技術協会 朝日航洋(株) アジア航測(株)

無償資金協力事業（JICA担当分）

プロジェクト名	相手国実施機関	調査業務受注企業名	供与年度	金額(億円)	E/N署名日	JICA実施業務	
						基本設計・資機材等調査	実施促進・フォローアップ
チャンドニガット上水道施設改修計画	ダッカ上下水道公社	日本上下水道設計(株)				92.4(本) 92.10(報)	

オールドダッカ地区の給水状況改善のため、当該地区に給水をしているチャンドニガット浄水場の改修を実施する。



ダッカ市雨水排水施設整備計画	ダッカ市上下水道公社	(株)パシフィック・コンサルタンツ・インターナショナル	92	3.970	92.5.28		
----------------	------------	-----------------------------	----	-------	---------	--	--

ダッカ市は低地に位置する地形的宿命から、市街区域に降る雨と同地域外より流入する外水とが重なることから、恒常的に浸水被害を受け、住民生活への直接被害のほか、伝染病の発生、生活環境の悪化を誘発し、行政・経済活動の停滞を招いている。このため、ポンプ場、排水門の建設及び排水路の改修等を行う計画を実施する。これに必要な資金の供与。

メグナグムティ橋建設計画	運輸省道路局	(株)パシフィック・コンサルタンツ・インターナショナル 日本工営(株)	92	20.930	92.5.28	90.5(本)	
--------------	--------	--	----	--------	---------	---------	--

バングラデシュ最大の幹線道路であるダッカーチッタゴン道路において唯一未架橋であるメグナ河支流にメグナグムティ橋を建設する。これに必要な資金の供与。

気象用マイクロウェーブ網整備計画	バングラデシュ気象局	(財)日本気象協会	92	8.350	92.11.17	92.4(報)	
------------------	------------	-----------	----	-------	----------	---------	--

1986年無償協力にて供与済みの2カ所のレーダーサイトとダッカの中央気象台をマイクロ波回線で結びレーダーデータを中央気象台にて常時監視する。これに必要な資金の供与

メグナ河護岸対策計画	運輸省道路局	(株)パシフィック・コンサルタンツ・インターナショナル 日本工営(株)	92	11.220	92.12.6	92.6(本) 92.9(本)	
------------	--------	--	----	--------	---------	--------------------	--

メグナ河の河岸侵食が拡大し、メグナ橋梁地点に波及するおそれがあるため、橋梁及び取り付け道路を保護するために護岸対策計画を策定する。これに必要な資金の供与。

多目的サイクロンシェルター一建設計画	地方自治・地域開発・組合省 地方土木局	日本技術開発(株)				92.10(本) 93.1(本) 93.4(報)	
--------------------	------------------------	-----------	--	--	--	--------------------------------	--

低湿地が広がり、サイクロン被害を受けやすい同国の防災対策として、多目的のサイクロンシェルターを建設する。

メグナ橋建設計画	運輸省・交通 総局 道路局	(株)パシフィック・コンサル	86	11.95	86.10.30	(F/U調査) 92.4
		タンツ・インターナショナル	87	19.86	87.8.14	
		日本工営(株)	88	19.99	88.9.7	
			89	19.36	89.7.30	
			90	8.41	90.6.6	

首都ダッカと同国最大の貿易港を有するチッタゴンを結ぶ同国第一の幹線国道を分断しているメグナ河の架橋計画。1986年度から90年度の協力で実施されたメグナ橋建設計画に関し、橋梁及び周辺護岸の現状調査を行い、護岸崩落に係る対策案を作成する。

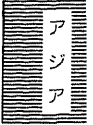
サイクロン被災道路復興計画	地方自治技術局	(財)日本国際協力システム	91	2.990	92.4.20	92.3(資)	92.5(契)
---------------	---------	---------------	----	-------	---------	---------	---------

サイクロン被災を受けた地域の道路及び関連施設修復に必要な機材の供与（ロードローラー、振動ローラー、コンクリートパイプ、レーダー等）。

農林・水産分野

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績				
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパート受入 (人)	機材供与(千円)	
農業大学院 (IPSA) 計画 (II) (当初R/D協力期間) 90.7.4～95.7.3	90	実施協議 計画打合せ 巡回指導	91年度までの 累 計	25	6	21,836	
	90						
	92						
			92年度	新規	11	4	48,093
				継続	3	4	



〈要請の背景〉

バングラデシュは、農業技術全般の一層の向上と普及を図るため農業高等教育に重点を置くことを計画し、同国農業省は、ダッカにある農業カレッジをジョイデプール市に移転して、拡充強化を図ることとした。計画途中で移転は新設に変更され、さらに、日本の無償援助による建物完成後、農業教育の程度をより高めるために大学院教育のみを行う計画に変更された。バングラデシュはこの大学院に対する研究・教育全般にわたる技術協力を要請してきた。

〈目的・内容〉

実用的な研究活動の活性化及び若手研究者、技術者の訓練を通じ、バングラデシュの大学院レベルの農業研究活動の強化を行う。技術協力の内容は下記のとおりである。

(1) 研究プログラム

次の7学科を対象として、スタッフの行う教育・研究活動に対する技術的助言。

(作物・育種遺伝・病理・土壌・昆虫・園芸・応用植物学)

(2) 教育プログラム

学生の学位取得計画、現地語教科書作成、教官の講義、学生実験カリキュラム設定等に対する助言。

(3) 波及プログラム

農業研究者、IPSA学生、農業普及員、農民等を対象とした各種研究発表、セミナー、技術講習会等の開催。

〈現状・目標達成〉

(1) 移管の問題については農業省の行政管理下にとどまることとなり、教育プログラムについては教育省が管理することとなった。

(2) 新カリキュラムによる修士、博士課程を開始する。

(3) フェーズIより懸案となっている教官のリクルートについては新聞等により一般公募がなされ、現在選考が行われている。

(4) オーディナンスが未承認であり、学位授与権が得られていない。

開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
洪水対策事業維持管理調査	農村の生活水準向上及び農業生産の持続的発展に資するため、計画中・実施中の各種洪水対策関連事業を対象とした実証調査を行い、効果的かつ実地的な維持・管理 (Operation and Maintenance: O&M) ガイドラインを英国ODAと共同で作成するものであり、1992年度は事前 (予備) 調査を実施した。	洪水対策調整機関	
クリグラム南部灌漑排水計画	バングラデシュ北部に位置するクリグラム郡の南部約6万3000haを対象として、灌漑排水計画策定に係るフィージビリティ調査を実施するものであり、1992年度は91年度に引き続き現地調査を実施した後、相手国政府に対し最終報告書を提出した。	水資源開発庁	日本工営(株) 中央開発(株)

無償資金協力事業 (JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
ナラヤングンジ・ナルシン ジ灌漑施設建設計画	灌漑・水資源 開発・治水省 水資源開発公 社	日本技術開発 (株)	89	5.70	89.8.24		92.11(状)
			90	17.96	90.6.6		
			91	9.770	91.8.29		

日本がフィージビリティ調査を行った、ナラヤングンジ・ナルシンジ地区6000ha中3500haの灌漑施設の建設。

モデル農村整備計画	地方自治開発 局 農業開発公社	太陽コンサル タンツ(株)	92	8.490	92.8.11	90.11(本)	93.4(状)
-----------	-----------------------	------------------	----	-------	---------	----------	---------

コミラ県ホムナ郡及びダウディカンディ郡において、農村インフラ整備及び農民組織強化・支援のための無償資金協力事業の計画策定を行う。これに必要な資金の供与。

モノハカリ水揚・貯蔵施設 建設計画	水産開発公社	オーバーク ズ・アグロフ イッシュヤ リー ズ・コンサル タンツ(株)	92	6.920	92.7.22	91.1(本)	92.10(状)
			91	6.52	92.2.24		

モノハカリの不衛生かつ水揚地として十分な機能を満たしていない既存施設の改善を行うため、浮棧橋、製氷施設、魚市場等を整備しようとするもの。これに必要な資金の供与。

保健医療分野

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績			
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパート 受入 (人)	機材供与(千円)
リウマチ熱・リウマチ性 心疾患抑制パイロットプロ ジェクト (当初R/D協力期間) 88.11.1～92.10.31 (延長R/D協力期間) 92.11.1～93.6.30	87	事前調査	91年度までの 累 計	40	12	248,037
	88	実施協議				
	90	計画打合せ	92年度	新規 7	3	49,052
	92	機材管理指導 エバリュエーション				

<要請の背景>

リウマチ熱は連鎖球菌の上気道感染による非化膿性合併症であり、発熱、発汗、ひん脈等の症状を呈し、また、これらによる炎症性病巣が心臓等に生じたものがリウマチ性心疾患である。これらの疾病は、先進国においては保健衛生関係の社会基盤の整備、衛生教育の向上とともに減少してきているが、開発途上国では依然猛威をふるうことがあり、バングラデシュにあっては都市及び農村地域における貧困層の子供が主として罹患している。

バングラデシュに対する技術協力として、1979年2月から86年2月まで「循環器病対策プロジェクト」を実施したが、同国政府はこの協力を評価しており、その成果を踏まえて、農村地域及び都市部に対する保健医療行政を進める方策のひとつとして本件技術協力を要請してきたものである。

<目的・内容>

- 1) リウマチ熱及びリウマチ性心疾患に関する早期診断技術の確立
- 2) 同疾病に関する疫学調査技術の導入
- 3) 既往患者に対する有効的な治療の実施
- 4) PHC制度を通じての当該疾病に関する将来的な予防体制づくりに係る計画策定
- 5) その他関連する周辺医療技術及び検査技術のレベルアップ

<現状・目標達成>

当プロジェクトは、1992年10月31日で4年間の協力期間を終了するが、4月27日から5月8日まで派遣した評価調査団の評価結果に基づき、さらなる協力成果の定着を図るため、93年6月30日まで協力期間を延長した。

無償資金協力事業（JICA担当分）

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
循環器病センター医療機材 整備計画	保健人口計画 省	(株)アイテック	86	3.03	86.9.28		(F/U) 資機材購送 (スベアパーツ)

1978年に設立された国立循環器病センターは同国唯一の循環器病の専門病院である。わが国もこれまで医療機材の供与と技術協力の双方から協力を実施してきており、同国の循環器病に関する研究・教育及び医療サービスにおいて中核的役割を果たしてきた。しかし、設置後5年も経過して消耗した医療機材も多く、同国政府は診療活動への影響を懸念して本計画を策定した。これに対して医療機材を供与する。

1986年度の協力により同センターに供与された医療機材の修理及びスベアパーツの購送を行うもの。

母子保健研修所改善計画	保健家族福祉 省	(株)山下設計				92.5 (報)	
-------------	-------------	---------	--	--	--	----------	--

母子保健サービスの拡大並びに施設分岐の普及を目的とした同研修所のメインセンター及びサブセンターの施設改善及び機材整備を行う。



||||| 人的資源分野 |||||

無償資金協力事業 (JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
船員訓練養成学校整備計画	海運省海運局	水産エンジニアリング(株)	92	6.430	92.11.5	91.8(本) 91.11(報)	



機材設備が不足しているため船員能力に関する国際条約を満たす訓練が不可能な船員訓練学校に対し、下級船員養成を可能とする機材整備（施設を含む）を計画。これに必要な資金の供与。

■ ブータン

分野	合計人数	計画・行政		公共・公益事業			農林・水産			鉱工業		エネルギー		商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業	商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
研修員受入	新規	24	5	1	1	6	5									5		1			41,616
	継続	2				1		1													
	計	26	5	1	1	7	5	1								5		1			
専門家派遣	短期																				8,555
	長期	1						1													
	新規	1						1													
	継続																				
	計	1						1													
	合計	1						1													
調査団派遣	新規	16					16														71,830
	継続																				
	計	16					16														
協力隊派遣	新規	8	1			2	1					1						2		1	148,913
	継続	24	4		5	4	3				3				2			2		1	
	計	32	5		5	6	4				4				2			4		2	

計画・行政分野

機材供与事業

案件名	数量	経費(千円) (支出済み額)	供与先	供与形態	関連事業
コンピューター研修用機材	一式	8,415	国立公務員研修所	小規模単独機材	協力隊派遣



公共・公益事業分野

無償資金協力事業 (JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
国内通信網整備計画	通信省	日本情報通信 コンサルティ ング㈱	92	15.670	92.6.19	91.2 (本)	93.3 (状)
			91	15.4	91.7.31	91.7 (報)	

国内デジタル通信網整備計画の策定を行う。これに必要な資金の供与。

農林・水産分野

無償資金協力事業 (JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
農業開発計画	農業省農業局	日本工営㈱	86	6.66	87.2.25		(F/U)
			87	2.13	87.11.10		92.9 92.12 施工監理 93.1 工事 (施設等応急対策)

優良種苗の生産・選定・貯蔵・配布と作物の栽培強化・選別・洗浄・包装を行い、種苗から収穫までの一貫した営農支援を目的とした施設建設と機材の供与。

1986、87年度の協力において現況、問題点の把握を行い、集中豪雨による被害の復旧工事を行う。

パロ谷農業総合開発計画 (III)	農業省農業局	北海道開発コ ンサルタント				92.4 (本) 92.8 (報)	
----------------------	--------	------------------	--	--	--	----------------------	--

ブータンのパロ谷地域において、農業発展の阻害要因となっている農業基盤の整備を行う。

ブータン

食糧増産援助	農業省農業局	(財)日本国際協力システム	92	2.500	92.6.19	(資)	92.7(契)
--------	--------	---------------	----	-------	---------	-----	---------

ヒマラヤ山間の国ブータンは急峻な地形により農用地が狭隘(可耕地は国土の1.6%)で、農業労働力も不足していることから、農業生産性が著しく低い。

本計画は機械化の促進と農薬・肥料の適正投入により、省力化の推進と単収の向上を目的とするもの。

# ブルネイ

分野	合計人数	計画・行政		公共・公益事業			農林・水産			鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	総額 (千円)	
		行政	計画	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産		鉱工業	工業	商業・貿易	観光					人的資源
形態	新規	1	12		6		4	1	1	1	2	2	5		50	3		2			
	継続	3				1		2													
	93	1	12		6		5	1	1	3	2	2	5		50	3		2		171,802	
専門家派遣	新規	17							5							11		1			
	継続																				
	計	17							5							11		1			
	新規																				
	継続	3							2							1					
	計	3							2							1					
調査団派遣	新規	17							5							11		1			
	継続	3							2							1					
	計	20							7							12		1			
協力隊派遣	新規	27							26						1						
	継続																				
	27								26						1						240,592
新規																					
継続																					
計																					

アジア

農林・水産分野

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績						
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパート 受入 (人)	機材供与(千円)			
林業研究 (当初R/D協力期間) 85.10.1～90.9.30 (フォローアップ協力期間) 90.10.1～92.9.30	83	事前調査	91年度までの 累 計	33	13	202,462			
	84	実施協議							
	85	計画打合せ	92年度			11,670			
	86	巡回指導					新規	5	0
	87	巡回指導					継続	2	2
	88	巡回指導							
	89	巡回指導							
90	エバリュエーション								

<要請の背景>

ブルネイ政府は森林資源を有効に活用するために、林業の基礎研究、技術開発及び研究要員の養成を図ることを目的とした林業研究所を設立した。しかし林業研究に関し経験がないため、同林業研究所の運営及び研究実施について技術協力を要請してきた。

<目的・内容>

R/Dにおける目的は次の3つである。

- 1) 造林、木材利用及び森林管理に関する長期国家林業計画の立案
- 2) 適切な林業研究組織の確立
- 3) 林業研究者及び技術者の養成

<現状・目標達成>

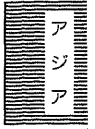
活動として森林生態・造林・森林経営の3分野7課題について研究協力が進められた。5年間の協力の結果、現在までに55編のレポートが取りまとめられている。1990年7月の終了時評価調査により、長期国家林業研究計画の策定及び①遺伝的変異の分析、②無性繁殖、③苗畑管理、④試植林の計4課題について継続して研究協力をする必要が認められたため、フォローアップ協力が行われた。

開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
森林資源開発調査	ブルネイは国土の75%の森林面積を有し、内45%が手つかずの原生林であり、これらの森林は世界的にも希少価値の高い樹種が多数存在していることから、その保全・管理を行うための管理計画を作成するものであり、1992年度は91年度に締結した実施細則(S/W)に基づき本格調査を開始し、中間報告書まで作成した。	産業第一資源省森林局	(株)林業土木コンサルタンツ (株)パスコ・インターナショナル

人的資源分野

プロジェクト方式技術協力事業



プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績			
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパート 受入 (人)	機材供与(千円)
コンクリート建造物腐食研究 (当初R/D協力期間) 87.10.1～90.9.30 (フォローアップ協力期間) 90.10.1～92.9.30	85	予備調査	91年度までの 累 計	36	14	114,423
	87	事前調査				
	87	実施協議	92年度	新規	11	2
	88	計画打合せ				
	89	巡回指導				
90	エバリュエーション	継続	1	0	9,603	

〈要請の背景〉

1983年5月のASEAN諸国歴訪の際、中曽根首相(当時)がASEAN諸国と科学技術を分かち合うという観点からの技術協力を提唱した。本構想に基づき、1983年11月～12月にかけて、東京で開催された高級事務レベル会合及び閣僚会議で協力内容が討議された。

これをうけて、ASEAN科学技術委員会(COST)は、84年3月にフィリピンで、85年4月にはブルネイで会合し、バイオテクノロジー、マイクロエレクトロニクス、マテリアルサイエンスの3分野の協力を合意した。

これらのうち、マテリアルサイエンス分野については、ASEAN側より、プロジェクト方式技術協力によるわが国の協力を要請してきたため、85年8月以降ASEAN各国へ一連の調査団を派遣し、87年11月までにASEAN各国とR/D署名を完了した。

〈目的・内容〉

ASEANのうちブルネイがホスト国として実施する研究テーマであるコンクリート構造物腐食に関し、腐食モニタリング技術開発、腐食促進試験、建築構造物の腐食防食、金属パイプ等の防食研究等を実施する。本プロジェクトの特徴として、ブルネイ側との共同研究活動を通じて研究手法の移転を実施するとともに、コンクリート構造物腐食防食に関する基礎研究を推進することとなっている。

〈現状・目標達成〉

全体計画のなかでは進捗状況に若干の遅れはあるものの、今後の実施計画の変更等により、当初協力期間内の目標は達成された。ただし、マルチ事業への継続協力、研究活動に対する定期的指導の必要から2年間のフォローアップ協力を行った。

その他分野

開発協力事業  
融資審査等調査

プロジェクト名	調査期間	人数	内 容
ブルネイ投融資審査等調査	92.9.6 ) 92.9.11	3	ブルネイにおいて、現地進出日系企業を対象として、投融資の案件発掘及び形成、並びに制度紹介。

# カンボディア

分野	合計人数	計画・行政			公共・公益事業			農林・水産			鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	費 額 (千円)
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業		工業	商業・貿易	観光	人的資源				
形	新規	54	2	1	5	2	1	17	1			1					18	1			
	継続	4					1										3				
	計	58	2	1	5	2	1	18	1			1					21	1			127,379
	新規	8	2				2										3	1			
	継続	9	1														8				
	計	17	3				2										11	1			
新規	3	2				1															
継続																					
計	3	2				1															
新規	11	4				3											3	1			
継続	9	1															8				
計	20	5				3											11	1			52,964
新規	206	4	23	73		41											18	17	2		
継続	3				3																
計	209	4	23	73	44												18	17	2		508,185
新規	6	2									1						1	2			
継続																					
計	6	2									1						1	2			18,383



||||| 公共・公益事業分野 |||||

## 開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
プノンペン市上水道整備計画	プノンペン市における水道整備に係るマスタープランを策定するとともに、既存の水道施設の修復に係る緊急プロジェクト調査及び優先プロジェクトに関するフィージビリティ調査を行うものであり、1992年度は事前調査を実施し、実施細則(S/W)の協議を行った。	プノンペン水供給公社	



## 無償資金協力事業 (JICA担当分)

プロジェクト名	相手国実施機関	調査業務受注企業名	供与年度	金額(億円)	E/N署名日	JICA実施業務	
						基本設計・資機材等調査	実施促進・フォローアップ
チュルイ・チョンパー橋修復計画	通信・運輸省	(株)パシフィック・コンサルタンツ・インターナショナル	92	27.940	92.9.26	92.4(本) 92.7(本) 92.9(報)	

1963年に日本の協力により建設されたチュルイ・チョンパー橋(日本橋)は内戦により72年に落橋したため、この橋梁を修復する。これに必要な資金の供与。

プノンペン港改修計画	通信・運輸省	(株)パシフィック・コンサルタンツ・インターナショナル				92.8(事) 92.11(本) 93.2(報)	
------------	--------	-----------------------------	--	--	--	--------------------------------	--

内戦による長期間の放置・老朽化により荷役能力が激減しているプノンペン港について、緊急的な改修計画の策定を行う。

道路建設センター設立計画	通信・運輸省					92.11(事)	
--------------	--------	--	--	--	--	----------	--

カンボディアにおける長期的な道路建設・管理機能回復のため道路技術者の養成、道路建設機械の修理等複合的な機能を有する道路建設センターの設立計画策定を行う。

国道6A号線改修計画	通信・運輸省	(株)パシフィック・コンサルタンツ・インターナショナル				92.11(本) 93.3(報)	
------------	--------	-----------------------------	--	--	--	---------------------	--

プノンペン市からチュルイ・チョンパー橋を経て、北東部9県への接続路となる国道6A号線(約42km)の改修計画を策定する。

## 農林・水産分野

## 開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
ブノンベン周辺地域農村総合開発計画調査	ブノンベン南部に位置するタケオ県のトンレ・バティ地区（約6000ha）及びカンダル県のカンダル・ストウング地区（約1万ha）を対象とした農村総合開発のマスタープランを策定しモデル地区を選定のうえ、フィージビリティ調査を行うものであり、1992年度は事前予備調査及び事前調査を実施し、実施細則（S/W）を締結した。	農業省	

## 無償資金協力事業（JICA担当分）

プロジェクト名	相手国実施機関	調査業務受注企業名	供与年度	金額(億円)	E/N署名日	JICA実施業務	
						基本設計・資機材等調査	実施促進・フォローアップ
食糧増産援助	農業省	㈱日本国際協力システム	92	5,000	92.5.28	(資)	92.6(契) 92.8(契)

首都ブノンベン郊外からヴィエトナムとの国境までの東部地域においては、地雷の心配がなく、カンボディアの食糧生産の中心的役割を果たしているため、同地域の食糧増産を目的とする。

バタンバン農業センター修復計画	農業省	㈱三祐コンサルタンツ				92.6(事) 92.10(本) 93.3(報)	
-----------------	-----	------------	--	--	--	--------------------------------	--

1959～69年にわたって専門家派遣、センター建設等のわが国からの協力を実施した稲作技術普及センターの修復計画の策定。

## エネルギー分野

## 開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
ブノンベン市及びシエムリアップ市電力復興計画	ブノンベン市及びシエムリアップ市の電力復興マスタープランを策定するとともに、ブノンベン市の最重要施設案件について基本設計レベルの調査を実施するものである。 1992年度は復興マスタープランの一部と基本設計レベル調査を実施した。	工業省	ブノンベン市及びシエムリアップ市電力復興マスタープラン調査共同企業体 日本工営㈱

保健医療分野

無償資金協力事業 (JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
プノンペン市医療機材整備 計画	保健省	(株)国際テクノ センター	92	5.170	93.1.22	92.7(事) 92.10(本)	



プノンペン市の国立医療施設10カ所の機能改善を図るための医療機材の整備及び給水設備の改善計画の策定。これに必要な資金の供与。